

杉森会長 記者会見 発言要旨

(2021年10月27日)

1. 原油価格の上昇

緊急事態宣言の解除を受けて経済活動が本格的に再開するなか、昨今の原油価格の上昇については業界としても大変憂慮している。現在、政府は中東産油国に対する増産の働きかけを行っているが、石油業界としては、OPEC プラスを含めた産油国が、世界経済の本格的な回復に向けた動きに水を差すことがないよう適切な対応を行い、原油市況が安定的に推移することを望んでいる。

2. 第6次エネルギー基本計画

先週22日、エネルギー基本計画が閣議決定された。引続き「S+3E」が大前提であること、石油が平時・緊急時を問わず、国民生活・経済活動に不可欠なエネルギーであることが示された。石油業界としては、2050年カーボンニュートラルに向けた取組を着実に進めるとともに、引続き一次エネルギーの大宗を占めることが見込まれる石油の安定供給に向けて取り組んでいく。

3. 新政権への期待

今月4日に岸田新政権が発足した。今後も安定的な政権運営のもとで、喫緊の課題である新型コロナウイルスに係る感染対策や、「S+3E」の同時達成を基本としたエネルギー政策の推進に加え、経済の本格的な回復・成長に向けた力強い政策を着実に実行することを期待する。

4. 原油価格は向こう1か月80ドル台で推移と予想

前回9月15日の会見以降、ドバイ原油は上昇している。

ハリケーンの被害を受けた米メキシコ湾岸の一部の石油関連施設の完全復旧に時間を要していること、OPEC プラスの一部の国が設備不具合を理由に目標生産量を達成できていないこと、欧米での天然ガス価格が上昇していることから、9月後半に油価は70ドル台前半から70ドル台後半に上昇した。

10月4日に開催されたOPEC プラス会合では、7月の会合にて合意された協調減産の段階的縮小の方針が再び維持された。OPEC プラスが増産ペースを加速させることが期待されていたため、方針維持の決定が失望を買い、世界のエネルギー需給の引き締まりが意識され、油価は80ドル前後に上昇した。

10月14日に発表されたIEAの月報では、天然ガスの価格高騰を理由に2021年後半および2022年第1四半期の需要見通しが上方修正された。また、15日には米国がワクチン接種証明を条件に、同国への外国人旅行者の入国制限を11月に撤廃すると発表したこと等から、世界のエネルギー需給が一層逼迫するとの見方が優勢となり、油価は上昇、足元80ドル台中盤に達している。

このような状況の中、今後のマーケットに影響を及ぼす材料として、11月4日に開催予定のOPEC プラス会合での議論・決議内容、この冬の北半球の気温、天然ガス・石炭等のエネルギー価格動向の3点について注目したい。

ドバイ原油価格は向こう1か月80ドル台で推移すると予想。

以上